

地震保険・住宅に関する統計データ(埼玉県)

地震保険地方(市、区等)別付帯率 2023年度

地方別	付帯率[%]	地方別	付帯率[%]	地方別	付帯率[%]
埼玉県	65.4	本庄市	52.9	鶴ヶ島市	62.8
さいたま市	65.6	羽生市	59.1	日高市	62.6
西区	69.0	鴻巣市	67.8	吉川市	71.3
北区	65.2	深谷市	53.7	ふじみ野市	66.8
大宮区	62.6	上尾市	65.6	白岡市	66.1
見沼区	66.5	草加市	67.4	郡部	61.7
中央区	61.1	越谷市	70.0		
桜区	65.4	蕨市	63.0		
浦和区	64.5	戸田市	64.3		
南区	66.0	入間市	66.1		
緑区	67.9	朝霞市	66.3		
岩槻区	70.0	志木市	69.7		
川越市	64.2	和光市	66.6		
熊谷市	56.9	新座市	68.9		
川口市	68.2	桶川市	65.5		
行田市	60.0	久喜市	66.2		
秩父市	36.7	北本市	68.5		
所沢市	63.9	八潮市	69.2		
飯能市	64.5	富士見市	67.7		
加須市	62.2	三郷市	74.0		
東松山市	62.7	蓮田市	68.3		
春日部市	69.3	坂戸市	62.6		
狭山市	65.1	幸手市	71.8	全国計	69.7

(注)「付帯率」は、当該年度中に契約された火災保険契約(住宅物件)に地震保険契約が付帯されている割合をいいます。

出典：損害保険料率算出機構

地震保険 都道府県別保有契約数推移

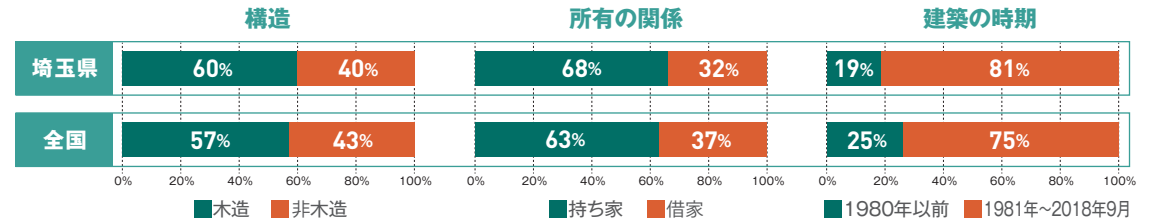
保有契約件数	2019年度末(件)	2020年度末(件)	2021年度末(件)	2022年度末(件)	2023年度末	
					(件)	(対前年比)
埼玉県	1,107,098	1,140,818	1,162,083	1,180,778	1,187,861	100.6
全国	19,740,800	20,355,462	20,804,068	21,215,849	21,485,017	101.3

出典：損害保険料率算出機構

都道府県別住宅統計、住宅の耐震化率

地域名	2024年世帯数	総住宅数	構造		所有の関係		建築の時期	
			木造	非木造	持ち家	借家	1980年以前	1981年~2018年9月
埼玉県	3,511,768	3,384,700	1,800,400	1,222,800	1,987,700	936,600	530,300	2,207,700
全国	60,779,141	62,407,400	30,546,900	23,069,400	32,801,500	19,064,700	12,011,400	36,896,700

【各区分の合計に対する割合】



出典：2018年住宅・土地統計調査(総務省統計局)
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(2024年1月1日現在)(総務省統計局)

住宅の耐震化率

埼玉県	74%
全国	87%

※都道府県の耐震化率の年次は2008年または2008年度末
※全国の耐震化率は2018年の推計値

出典：国土交通省 HP

【建物の耐震性能について】

建築基準法に基づく現行の耐震基準は、1981年6月1日に導入されました。阪神・淡路大震災では、1981年以前に建てられた建物に、大きな倒壊被害が発生しました。古い建物にお住まいの方は、建物が耐震基準を満たしていないケースがありますので、注意が必要です。「地震危険に関する消費者意識調査(損害保険料率算出機構 2015年3月)」によると、大地震が起きた場合の住居被害の可能性について、「ほとんど被害がないと思う」と回答した地震保険未加入者の45.7%が、「耐震性が充分高いこと」を理由に挙げています。しかし、平成28年熊本地震では、耐震基準を満たした建物でも大きく損壊したケースがあります。また、建物が無事でも家財には大きな損害が発生する可能性があります。新しい建物でも油断は禁物です。

【地震発生の可能性に対する意識】

「地震危険に関する消費者意識調査(損害保険料率算出機構 2015年3月)」によると、「近い将来、あなたが住んでいる地域で大地震が起これると思いますか」という質問に対し、**埼玉県では85.6%の方が「起これると思う」**または「もしかしたら起これると思う」と回答しています。巨大地震は日本全国各地でも発生する可能性があります。2016年は、それまで巨大地震が発生するとはあまり思われていなかった熊本で、震度7以上の大きな揺れに見舞われました。これまで地震が起きなかったからといって、今後も地震が起きない、あるいは起きたとしても大きな地震にはならないという保証はありません。